



平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月10日

上場会社名 工藤建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋 TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	8,034	30.7	△236	—	△310	—	△225	—
25年6月期第2四半期	6,148	△2.2	△137	—	△217	—	△207	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	△17.40	—
25年6月期第2四半期	△15.98	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年6月期第2四半期	15,301	—	2,267	—	14.8	—	174.78	
25年6月期	12,301	—	2,536	—	20.6	—	195.51	

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 2,267百万円 25年6月期 2,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	—	—	5.00	5.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,202	8.6	388	△3.6	248	△1.0	214	14.2	16.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期2Q	13,312,200 株	25年6月期	13,312,200 株
26年6月期2Q	339,160 株	25年6月期	338,786 株
26年6月期2Q	12,973,345 株	25年6月期2Q	12,974,275 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳しくは【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果もあり円安が進行し、輸出企業を中心に企業収益が改善し株価が上昇、個人消費も持ち直しの傾向にあるなど景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら4月以降の消費税増税などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設・不動産業界におきましては、住宅取得支援策や低金利を背景に新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。一方で建設労働者不足に伴う労務費の高騰や資材価格の上昇等、取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

また、介護業界におきましては、政府の社会保障制度改革会議において、現行一律1割負担からの介護保険自己負担割合の見直し、特別養護老人ホームの入居要件の厳格化、介護度が軽い「要支援者」に対する予防給付の地域支援事業への移行など業界全体に影響が予想される提言がなされ、平成27年度以降の実施に向け検討が進められています。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第2四半期累計期間における業績は、売上高は80億34百万円（前年同期比30.7%増）、営業損失は2億36百万円（前年同期は営業損失1億37百万円）、経常損失は3億10百万円（前年同期は経常損失2億17百万円）、四半期純損失は2億25百万円（前年同期は四半期純損失2億7百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益に対応しております。

①建設事業

建設部門では、比較的低採算が予想された大型物件に対し、工事採算向上に努力いたしましたが、労務費・資材高騰により、利益面において計画を下回りました。

戸建住宅部門では、消費税増税前の駆け込み需要の反動が若干見られ、受注は微減となりましたが、完工利益についてはコストダウン等の取り組みにより計画を上回りました。

以上の結果、2部門を合わせた当事業の売上高は42億8百万円（前年同期比61.9%増）、営業損失は1億10百万円（前年同期は営業損失63百万円）となりました。

②建物管理事業

建物管理部門において工事関係の売上が順調に伸びたことに加え、一括借上げ物件の空室率減少を主因とした賃貸事業の収支の大幅な改善、継続的な固定費の圧縮により、売上・営業利益ともに、第1四半期から大幅に改善いたしました。一方で、賃料水準については引き続き低迷しており、入居率を維持していくことが下半期の最大の課題となります。

以上の結果、当事業の売上高は18億44百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は1億14百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

③不動産販売事業

戸建分譲事業である、横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」は第4期の造成中であり、販売は第3期の6区画のみとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は2億53百万円（前年同期比77.6%増）営業利益は29百万円（前年同期比301.5%増）となりました。

④介護事業

介護部門では、既存のグループホームと介護付有料老人ホーム10施設の稼働率は93%で安定的に推移しております。一方、11月に新設した「住宅型有料老人ホーム フローレンスケア溝の口/80室」の開業費用が先行していることに加え、入居実績が当初入居計画を下回っており、厳しいスタートとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は17億27百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は53百万円（前年同期は営業利益79百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、153億1百万円(前事業年度末残高123億1百万円)となり29億99百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が14億66百万円増加し、未成工事支出金が12億37百万円増加したことにあります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、130億33百万円(前事業年度末残高97億65百万円)となり32億68百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が20億74百万円増加、短期借入金が10億30百万円増加したことにあります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、22億67百万円(前事業年度末残高25億36百万円)となり2億68百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金同等物は19億48百万円(前第2四半期累計期間は15億14百万円)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億21百万円のプラス(前第2四半期累計期間は85百万円マイナス)となりました。主な増加要因は未成工事受入金が20億74百万円増加したことにより、主な減少要因は未成工事支出金が12億37百万円増加したことにあります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億79百万円マイナス(前第2四半期累計期間は1億28百万円マイナス)となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出1億34百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億45百万円プラス(前第2四半期累計期間は6億22百万円プラス)となりました。主な増加要因は短期借入れによる収入10億30百万円であり、主な減少要因は長期借入の返済による支出6億25百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢および、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,220,760	2,687,419
受取手形・完成工事未収入金等	970,822	795,694
未成工事支出金	1,585,497	2,822,583
不動産事業支出金	562,778	256,182
貯蔵品	31,712	31,612
その他	788,322	1,506,912
貸倒引当金	△13,824	△11,731
流動資産合計	5,146,070	8,088,674
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,509,344	1,509,344
その他	1,019,117	1,042,359
有形固定資産合計	2,528,462	2,551,704
無形固定資産		
投資その他の資産	185,390	154,440
差入保証金	3,468,476	3,503,741
その他	1,075,467	1,108,561
貸倒引当金	△102,075	△105,998
投資その他の資産合計	4,441,868	4,506,304
固定資産合計	7,155,721	7,212,448
資産合計	12,301,791	15,301,122
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,105,848	989,779
短期借入金	800,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	990,460	1,004,964
1年内償還予定の社債	57,600	57,600
未払法人税等	70,212	12,187
未成工事受入金	1,233,317	3,307,401
完成工事補償引当金	87,252	92,081
工事損失引当金	—	1,647
その他	722,070	1,339,788
流動負債合計	5,066,761	8,635,449
固定負債		
社債	126,400	97,600
長期借入金	2,718,840	2,414,055
長期預り保証金	1,735,472	1,758,696
退職給付引当金	58,342	56,315
その他	59,606	71,560
固定負債合計	4,698,660	4,398,228
負債合計	9,765,422	13,033,677

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	1,165,545	874,968
自己株式	△87,373	△87,436
株主資本合計	2,495,171	2,204,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,198	62,912
評価・換算差額等合計	41,198	62,912
純資産合計	2,536,369	2,267,444
負債純資産合計	12,301,791	15,301,122

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	2,860,621	4,681,840
不動産事業等売上高	1,501,304	1,625,180
介護事業売上高	1,786,335	1,727,148
売上高合計	6,148,261	8,034,169
売上原価		
完成工事原価	2,527,164	4,334,826
不動産事業等売上原価	1,377,277	1,476,163
介護事業売上原価	1,581,567	1,635,295
売上原価合計	5,486,009	7,446,285
売上総利益		
完成工事総利益	333,457	347,014
不動産事業等総利益	124,026	149,017
介護事業総利益	204,767	91,852
売上総利益合計	662,251	587,884
販売費及び一般管理費	799,628	824,233
営業損失(△)	△137,376	△236,349
営業外収益		
受取利息	6,312	5,646
受取配当金	4,321	4,485
助成金収入	741	1,944
その他	3,338	3,390
営業外収益合計	14,714	15,466
営業外費用		
支払利息	87,686	76,545
その他	7,239	13,440
営業外費用合計	94,925	89,985
経常損失(△)	△217,587	△310,868
税引前四半期純損失(△)	△217,587	△310,868
法人税、住民税及び事業税	3,640	7,061
法人税等調整額	△13,927	△92,220
法人税等合計	△10,287	△85,159
四半期純損失(△)	△207,300	△225,709

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△217,587	△310,868
減価償却費	76,462	72,829
貸倒引当金の増減額(△は減少)	641	1,830
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,647
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,515	△2,026
受取利息及び受取配当金	△10,633	△10,131
支払利息	87,686	76,545
売上債権の増減額(△は増加)	16,503	173,037
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	603	4,828
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△626,778	△1,237,085
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	△269,095	306,595
仕入債務の増減額(△は減少)	△122,684	△116,069
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,139,310	2,074,084
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	22,725	△4,500
その他	△73,991	14,877
小計	21,646	1,045,595
利息及び配当金の受取額	6,370	6,268
利息の支払額	△97,510	△75,931
法人税等の支払額	△15,600	△54,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,094	921,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	56,000
定期預金の預入による支出	△125,781	△134,777
有形固定資産の取得による支出	△46,814	△54,512
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
長期貸付金の回収による収入	921	781
その他	43,532	△47,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,143	△179,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	476,600	1,030,000
長期借入れによる収入	750,000	335,000
長期借入金の返済による支出	△460,080	△625,281
社債の償還による支出	△78,800	△28,800
自己株式の取得による支出	△141	△62
配当金の支払額	△64,874	△64,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,704	645,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	409,466	1,387,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,282	560,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,514,748	1,948,507

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,600,335	1,618,930	142,660	1,786,335	6,148,261	—	6,148,261
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,600,335	1,618,930	142,660	1,786,335	6,148,261	—	6,148,261
セグメント利益又は損失(△)	△63,195	74,040	7,375	79,651	97,872	△235,248	△137,376

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△235,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,208,960	1,844,765	253,295	1,727,148	8,034,169	—	8,034,169
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,208,960	1,844,765	253,295	1,727,148	8,034,169	—	8,034,169
セグメント利益又は損失(△)	△110,718	114,644	29,614	△53,660	△20,120	△216,229	△236,349

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△216,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。